



2011.12.20. NO.1028.

ご相談はお気軽に  
TEL とも 3905-0970  
FAX

さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団  
区役所内 3908-7144  
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>

# 厚労省の待機解消特例「採用しない自治体数」 保育所の面積基準引き下げ

◎ 9月に厚労省は、北区をふくむ自治体について、待機児解消のために、面積基準を引き下げ、「つめこみ」で足りきろうとしました。

◎ しかし、右の表のように、政府の思惑通りにはすすんでいけないことが、共産党の調査で明らかになりました。

**35自治体中、実施はゼロ、「しない」は20**

◎ 北区も、「採用しない」と表明しています。保育園の面積基準は、戦後から現在まで変更

改善されておらず、世界のレベルからみても遅れている保育環境です。これ以上の「つめこみ」はおこなうべきではありません。

## 保育園の新設と対応を

◎ 日本共産党は、公的保育の充実こそと求め、実現してきました。北区は4定例会で私の意向に対し、①赤羽台団地(UR)の建替の中で、区立赤羽台保育園とつめこみ園の整備・改築をおこなうことを明らかにしています。  
※ 外語大跡地にも、H25年に区立保育園開設も。

## 保育の質低下の恐れ

## 待機児解消しない

「おんぼろ希望」

■ 面積基準引き下げについての各自治体の対応

東京都	
中央区	採用しない
港区	採用しない
文京区	採用しない
墨田区	採用しない
江東区	検討中
大田区	検討中
世田谷区	採用しない
中野区	検討中
豊島区	現時点では採用しない
北区	採用しない
板橋区	採用しない
練馬区	検討中
足立区	検討中
葛飾区	採用しない
江戸川区	検討中
立川市	採用しない
三鷹市	採用しない
府中市	採用しない
調布市	現時点で判断できない
小平市	採用しない
東村山市	採用しない
東久留米市	採用しない
多摩市	採用しない
西東京市	検討中
神奈川県	
横浜市	検討中
川崎市	検討中
藤沢市	検討中
茅ヶ崎市	検討中
大和市	回答できない
埼玉県	
さいたま市	検討中
川口市	採用しない
千葉県	
市川市	採用しない
京都府	
京都市	採用しない
大阪府	
大阪市	検討中
兵庫県	
西宮市	採用しない

12月5日現在、各自治体の町田市議会への回答から



名は、ストレリア<和名>極楽鳥花

パショウ科の観賞用雑草。  
芝のバザーでは、三宅島から送っていただきました。



## 桐中体育館に小・中学生と社会人の「一モ一響く」

◎ ふれあいコンサートの写真は、高橋様から提供していただきました。

◎ 3者の共演は、音楽を愛する住民の夢もありました。去年とことし...  
そして、次の次の次の年にも、絆をなげたい。

◎ 12月18日の日曜日、午後のすてきな時間/を積み重ねてきた ブルースカイウインドアンサンブルのみなさんと  
向をすすむことができました。 ◎ 36年間の活動/ 桐郷小と桐中金管バスのコラボレーションに感謝!

# 民主が社会保障改悪案

「政権奪取」  
2011年  
12月17日  
より

## 「一体改革大綱素案」骨子

# 社会保障見直し概要

民主党が16日に決めた「税・社会保障一体改革大綱素案」に盛り込む社会保障見直しの概要は、以下の表のとおりです。

## 「一体改革」素案 社会保障部分の主な項目

医療	・後期高齢者医療制度の看板をかけた高年齢者差別を残す「新制度」導入	◎
	・高額療養費制度について年収300万円以下の世帯に配慮して一部拡充	○
	・高額療養費制度の抜本見直しとセットで外来受診時に定額負担導入	△
	・70～74歳の患者負担を1割→2割に倍増（来年度は見送り、再来年度は検討）	△
	・医師が処方する医薬品の患者負担引き上げ	△
介護	・所得水準の高い国保組合への国庫補助削減	○
	・国民健康保険を都道府県単位化し市町村独自の保険料軽減廃止(3700億円)	○
	・国保の都道府県単位化とセットで低所得者向け保険料軽減拡充(2200億円)	○
	・医師が行う高度な医療行為を特定の看護師に肩代わりさせる仕組みの導入	○
	・生活援助の提供時間の60分→45分への削減	●
	・施設の居住費軽減を受ける人が家などの資産を持つ場合の負担増	○
	・年収320万円以上もしくは383万円以上の人の利用料を1割→2割に倍増	○
	・施設に入所する要介護1・2の人の利用料引き上げ	○
	・要支援1・2の人の利用料を1割→2割に倍増	○
	・ケアプラン作成の有料化(要介護者は月1000円、要支援者は月500円)	○
・施設に入所する要介護1・2の人を減らすために利用料引き上げ	○	
・来年度見送る利用料値上げや、要支援者向けサービス見直しを2015年度に実施	△	
・介護労働者の賃上げのための国費を削減(1400億円)し保険料などアップ	●	
・65歳以上の低所得者向けに保険料の軽減強化(1300億円)	○	
・各医療保険が納める40～64歳の保険料を人数割から所得割に変更	○	

# 年金大幅減 介護負担増

年金	・来年度から基礎年金の国庫負担2分の1を将来の消費税増税で担保	◎
	・「特例分の解消」を口実に来年10月から3年で支給額を2.5%削減	◎
	・その後、「マクロ経済スライド」で毎年約0.9%削減	△
	・共済年金の給付引き下げ・保険料引き上げ	○
	・68～70歳に支給開始年齢を引き上げ	△
	・消費税増税でまかなう最低保障年金などの新年金制度創設(2013年に法案)	◎
	・消費税増税と引き換えて低所得者への加算や受給資格期間の短縮などを実施	○
	・高所得者への支給額を減額	○
	・産休期間中の保険料負担免除	○
	・短時間労働者に厚生年金、被用者保険(医療・介護)の適用拡大	○
・第3号被保険者制度の見直し・在職老齢年金の見直し	△	
保育	・公的責任を放棄する「子ども・子育て新システム」創設	◎
生活保護	・市町村による調査の強化	●
	・求職者支援制度の訓練不受講・欠席で保護の廃止を検討	●
その他	・医療費の自己負担導入や、保護費の引き下げなどの制度改悪	△
	・医療・介護・保育などの合計利用料に上限を設ける「総合合算制度」創設	△
	・「総合合算制度」の前提として税と社会保障の共通番号制度導入	△

●法改定なしに実施

◎来年の通常国会に法案提出(新年金法案は2013年に国会提出)

○来年の通常国会への法案提出に向けて検討 △引き続き検討

消費税増税とセットで、社会保障をバツサリ。  
野田・民党政権が年内策定めざしている...  
これが、「社会保障と税の一体改革」の中身だ。

引き下げ反対47%	%、「どちらともいえない」25%でした。	発動されると、仮に物価が1%上がっても、年金額は0.1%しか引き上げません。少子高齢化を理由に、年金額を毎年0.9%引き下げるといふのです。	れました。しかし、その後、物価が下がっているので発動していません。野田内閣は、物価が下がったときも発動しようとしています。この場合、仮に物価が1%下がったとき、年金額は1.9%引き下げられます。
NHK世論調査	毎年引き下げも		
NHKの世論調査(9～11日実施、回答1005人)では、年金額の2.5%引き下げについて「賛成」23%、「反対」47%	2.5%の年金カットの次は「マクロ経済スライド」が		